

大館市全体の資産は？

平成22年度

連結財務書類4表を公表します

▼新地方公会計制度に基づき財務情報を公表

これまでの公会計制度は、その年にどのような収入があり、どのように使ったのかといった現金の動きが分かりやすかった半面、市で整備してきた資産や行政サービスの提供に要したコスト情報が不足していました。このため市では、総務省の統一基準で、普通会計の「貸借対照表(バランスシート)」と「行政コスト計算書」「キャッシュフロー(資金収支)計算書」を公表してこれまでの情報不足を補ってきました。

20年度からは、総務省が新たに示した「新地方公会計制度」に基づき、市の財政状態・業績・純資産の変動・資金収支の状態を連結ベースで公表することにしました。

▼制度の概要

市には、一般会計で行う事業のほかに、特別会計や企業会計で行うさまざまな事業があります。また、市と連携して行政サービスを実施する一部事務組合や地方公社、第三セクターなどの事業があります。

新しい制度では、それら全ての事業を一つの行政サービスの財務書類4表を作成します(下図)。

作成には、総務省が示した2つのモデル(基準モデルと総務省改訂モデル)のいずれかを選択することとしていて、大館市は過去の決算情報を利用して公表できる「総務省改訂モデル」を採用しました(解説参照)。

連結範囲のイメージ図

連結グループ

市全体

普通会計※

一般会計
小規模水道等事業特別会計
休日夜間急患センター特別会計
田代診療所事業特別会計
奨学資金特別会計
都市計画事業特別会計
土地取得特別会計
温泉開発特別会計

国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
介護サービス事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
老人保健特別会計
病院事業会計
水道事業会計
工業用水道事業会計
下水道事業会計
その他5会計

一部事務組合・広域連合
秋田市市町村総合事務組合
秋田県後期高齢者医療広域連合
秋田市市町村会館管理組合

地方公社・第三セクター等
大館市土地開発公社
(株)県北環境保全センター
(財)大館市勤労者福祉事業団
(社)大館市社会福祉事業団
(財)大館市文教振興事業団
(財)比内町観光開発公社
(株)田代ふるさと振興公社

連結財務書類4表

- ①貸借対照表(バランスシート)
- ②行政コスト計算書
- ③純資産変動計算書
- ④資金収支計算書

◆新地方公会計制度の導入による効果

他の自治体と比較・分析し市の課題や特徴をとらえ、行政運営の方向性の検討や、資産台帳の整備による資産の効果的運用などの効果が期待できます。さらに、これらの情報を公表することによって、行政の透明性を高めることができ、単に財務書類の作成や公表にとどまらず、詳しい財政情報の開示に対応できます。

■解説

新地方公会計モデル

総務省では、発生主義(現金の収入や支出に関係なく収益や費用が発生した時点で記録する方法)を活用した基準を設定しました。複式簿記の考え方を導入した「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つがあり、自治体がいずれかを選択します。

◆基準モデル

原則として、全ての資産について公正価値で評価した固定資産台帳を作成するとともに、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としています。

◆総務省改訂モデル

固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、昭和44年からの決算統計情報を活用して作成するものです。

※普通会計とは、地方公共団体の財政状況を統一的に比較するため、統計上用いている会計区分です。